

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	日本語を母語としない人への情報提供体制の整備について～「わかる日本語」の検討と普及							
団体名	東京都国際交流委員会							

***** 事業のポイント *****

- ・平成7年1月の阪神淡路大震災を契機に、やさしい日本語への取組が叫ばれ、平成23年3月の東日本大震災で、やさしい日本語による情報提供の取組がさらに広がってきた。
- ・当初は、やさしい日本語の主な取組状況をまとめ、考え方を検討しようとしたが、全国的な調査の例がないことから、「日本語を母語としない人への情報発信等に関する実態調査」を実施することとした。
- ・1次、2次調査を行い、結果を統計処理し、報告書にまとめるとともに、HPにアップした。
- ・調査結果とやさしい日本語の取組例などを「国際化市民フォーラム」で取り上げ、普及啓発に努めた。

助成年度	平成23年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	1,597千円
------	-----------------------	------	---------

事業の内容、成果等

●事業の目的

在住外国人に対する行政情報の提供では、平常時、災害時とも多言語での提供が基本であるが、多言語でカバーできない在住外国人に対し、「わかる日本語」(ここでは、やさしいだけでなく理解できるという意味で「わかる日本語」という表現を使っている)による情報提供が必要であり、さらに研究を進め普及につなげるため、「わかる日本語」の全国的な調査を実施した。

●調査の内容

「わかる日本語」検討委員会を立ち上げ、調査の方向性、実施設計の検討を行った。調査の概要は以下のとおりである。

(1) 調査対象: 都道府県、地域国際化協会、都内区市、都内国際交流協会

(2) 第1次調査: 平成23年7月実施

(調査内容) ・多言語情報の発信・提供について

・日本語の発信・提供の形

(調査結果) 都道府県をはじめ 193 団体(実数)に調査を依頼し、163 団体から回答を得た。回収率は84.5%であり、多くの団体のご協力を得ることができた。

(結果概要) ・多言語での情報提供は、ほとんどの団体で実施

・やさしい日本語への取組は、全体の3割

・やさしい日本語についての課題は、「ノウハウ・方法・進め方がわからない」がトップ など

(3) 第2次調査: 平成23年9月実施

(調査内容) ・「やさしい日本語」で発信・提供している内容

・「やさしい日本語」へのリライト

・「やさしい日本語」で発信・提供する対象

・「やさしい日本語」で発信・提供した具体例

(調査結果) 1次調査でやさしい日本語に取り組んでいると回答された46 団体に調査依頼。13 団体から回答をいただいた。

(結果概要) ・やさしい日本語へのリライトは、「職員だけで担当」と「職員とボランティア等との共同作業」



実態調査報告書

がそれぞれ4割

・リライトするときの課題は、「言い換えする時の用語が難しい」など

●普及啓発の内容

平成24年2月18日に開催した「国際化市民フォーラム in TOKYO」の2つの分科会で、「わかる日本語」を取り上げ、普及啓発に努めた。各分科会の内容は以下のとおりである。

(分科会1)情報提供としての「わかる日本語」:パート1

～日本語を母語としない人への情報発信等を考える～

○実態調査報告書の内容の解説、大田区における「やさしい日本語による行政情報提供の課題」の説明があり、後半はパネルディスカッションを行った。

主な意見は

- ・行政の窓口や文書は誰にもわかるよう意識改革が必要であり、やさしい日本語の取組を全国的なムーブメントにしていくことが重要
- ・やさしい日本語の全国統一のリライト作りは困難ではないか

(分科会2)情報提供としての「わかる日本語」:パート2

～「わかる日本語」の取組から見えてくるもの～

○荒川区におけるやさしい日本語の生活便利帳作り、中野区におけるやさしい日本語を用いた相談会の取組、地域団体のやさしい日本語による生活ガイド作りの報告があった。

後半は、やさしい日本語で実際に言い換えてみるミニワークショップがあり、意見交換も行われた。



フォーラムの報告書



第2分科会の様子



第4分科会の様子

●事業の成果

- ・やさしい日本語に関する実態調査は前例がなく、全国的な規模で実施することができたことは有意義であった。回答いただいた多くの団体に感謝するとともに、調査結果を有効利用していただければうれしい限りである。
- ・実際に外国人と接している団体では、生活便利帳や相談会などでやさしい日本語を用いてわかりやすく情報提供しようという動きが広がっている。リライトの体制や基準など課題は多いが、前向きに取り組んでいくことで、やさしい日本語が普及していくと考える。
- ・「わかる日本語」検討委員会には、一橋大学の庵功雄准教授に参加いただいたが、自治体の講演会や国際学会等で実態調査結果を取り上げていただいている。また、実態調査結果は、一橋大学の機関リポジトリ(研究成果の電子的蓄積庫)にもPDFファイルで掲載された。
- ・東京日本語ボランティアネットワーク(日本語学習支援を行っている団体のネットワーク)では、以前からやさしい日本語に取り組んでおり、「わかる日本語」検討委員会に参加いただくとともに、今回の実態調査にも多大なご協力をいただいた。今年度は、実際にリライトを行う研究会を発足させており、今後の成果を期待したい。